

プレス・リリース

2025年3月13日

障がい者の就労支援に取り組む「ローランズプラス」を支援先に選定

一般社団法人ソーシャル・イノベーション・パートナーズ（東京都品川区、代表理事兼 CEO：鈴木栄、代表理事：高槻大輔、以下「SIP」）は、一般財団法人社会変革推進財団（東京都港区、理事長：大野修一）と共同で運営する「日本ベンチャー・フィランソロピー基金」（以下「JVPF」）を通じ、一般社団法人ローランズプラス（以下「ローランズプラス」）に対し、3年間にわたる総額3,000万円の資金提供・経営支援を行うことを決定しました。本支援は、障がい者の就労支援を強化し、社会的課題の解決に向けた取り組みを支援するものです。

日本において障がい者の法定雇用率を達成している企業の割合は46.0%のみであり、未達成企業のうち57.6%は「障がい者を1人も雇用していない」状態です（※）。障がい者雇用が進まない背景には、企業側における業務負荷や適切な役割の不足、障がい者側には自信の低さやサポート不足といった要因が挙げられます。

※厚生労働省 令和6年障害者雇用状況の集計結果より

<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/001357856.pdf>

ローランズプラスは、こうした課題に対し、共同雇用制度の仕組みを活用し、ウィズダイバーシティ有限責任事業組合（WDLLP）を設立。中小企業などが障がい者雇用を実現しやすい環境を整えています。WDLLPは、共同雇用制度における日本初の「事業協同組合等算定特例」の認定を受けた仕組みであり、現在15社（ローランズプラス含む）の中小企業と障がい者福祉団体が参加しています。WDLLPは障がい者が複数企業の業務を行うことで、障がい者に多様な就労機会を提供し、スキルの向上やその後の一般就労へ繋げていく実績を有しています。また、関連企業である株式会社ローランズにおいても、花屋事業、ブライダル、空間緑化、カフェなど、多様な事業を展開し、障がい者に就労機会を提供しています。

今回の支援決定により、SIPは、障がい者の就労機会が増加し、社会への参加が拡大することを目指す他、企業側の雇用環境の改善と多様な人材の活用が促進されることを期待しています。また、資金提供に加え、月次の進捗報告や年次事業計画の作成、外部理事の派遣など、非財務的な支援も行い、ローランズプラスの事業成長を全面的にサポートします。今後も障がい者の就労促進に向けた活動を引き続き支援し、持続可能な社会づくりに貢献します。

一般社団法人ソーシャル・イノベーション・パートナーズについて

2012年11月、事業投資育成の専門家、社会的事業支援の経験者が共同で一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズを設立。

公益財団法人日本財団（所在地：東京都港区、会長：笹川陽平）と共同で国内初の本格的なベンチャーフィランソロピー基金となる「日本ベンチャー・フィランソロピー基金（JVPF）」を2013年4月に設立し、運営（2023年度より一般財団法人社会変革推進財団と共同運営）。JVPFの設立趣旨に賛同するプロボノパートナー企業と提携し、社会的事業を行うNPOや企業に対して中長期の視点から、資金と専門的な経営資源を提供する。2024年11月より休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として住宅確保困難者向け事業モデルの構築支援事業を展開。

支援先選定の際には、社会的インパクトの大きさ、事業の持続可能性、事業の持続や拡大の可能性、経営者のリーダーシップ、ミッション・ビジョンの共有を基準とし、「教育・若者の就労支援」「育児支援・女性の活躍」「地域コミュニティの活性化」といった次世代の育成に関わる事業支援に取り組む。

2025年3月、一般社団法人ソーシャル・イノベーション・パートナーズに名称変更。

《URL》 www.sipartners.org

《プロボノパートナー》（五十音順・他匿名2社）

- アンテロープキャリアコンサルティング株式会社
- EY Japan（監査・保証業務、アドバイザリー、税務およびトランザクション）
- クリフォード・チャンス法律事務所外国法共同事業（法務アドバイス）
- フライシュマン・ヒラード・ジャパン株式会社（PRコンサルティング）
- ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン（戦略コンサルティング）

本プレス・リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人ソーシャル・イノベーション・パートナーズ
事務局：福島（ふくしま）(info@sipartners.org)